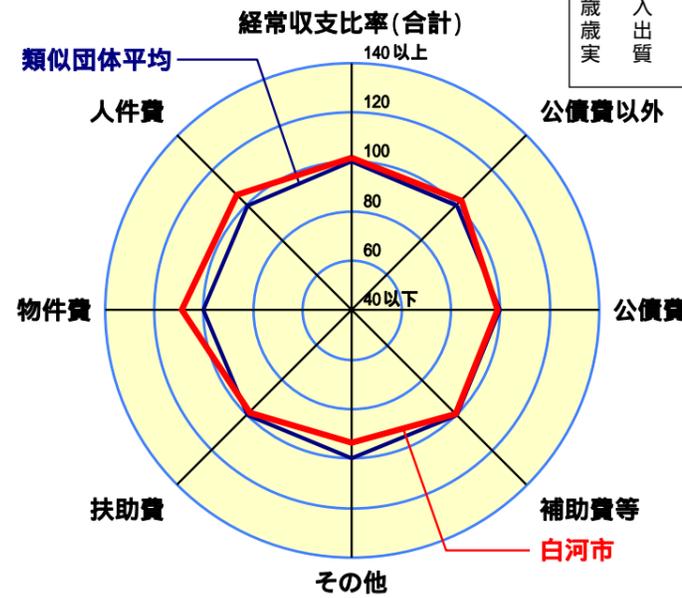


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	64,828人(H22.3.31現在)
歳入総額	17,089,980千円
歳出総額	27,536,883千円
実質収支	1,152,946千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**：これまでの財政健全化の取組みにより人件費のうち職員給、物件費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っておりまた前年度に比べ指数の改善が図られたところであるが、依然として地方債を財源とした大型事業の実施による公債費の比率は高い。しかし、全体としては類似団体平均を0.8ポイント下回っている。  
今後とも行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努めるものとする。

**人件費分析**：新規採用者数の抑制、特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化などの実施により人件費の抑制が図られ、類似団体を1.9ポイント下回った。職員数については、平成17年11月7日(合併時)の職員数636人に対して平成22年4月1日現在545人と合併後5年間で91名の削減となり、すでに定員適正化計画に定めた職員数を下回っている。

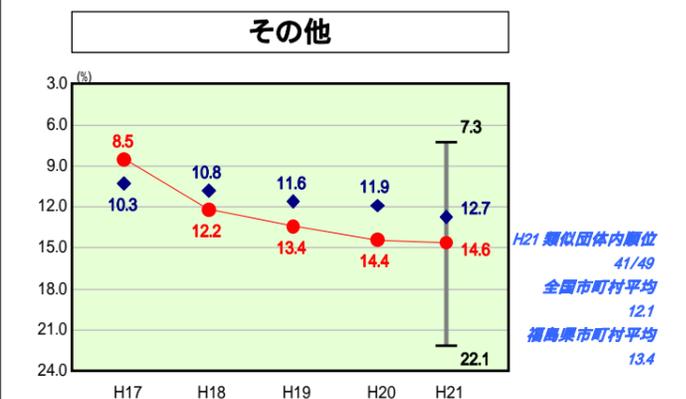
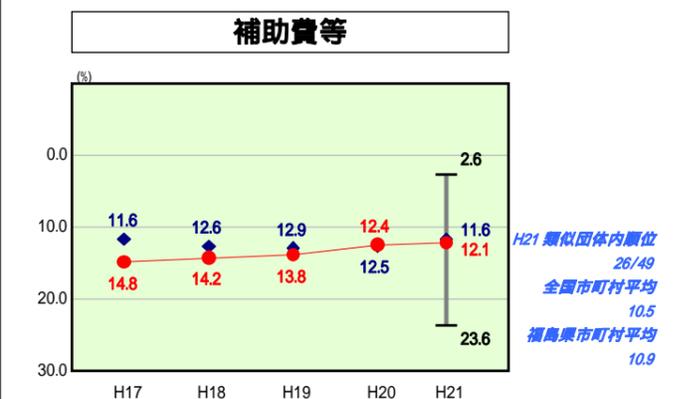
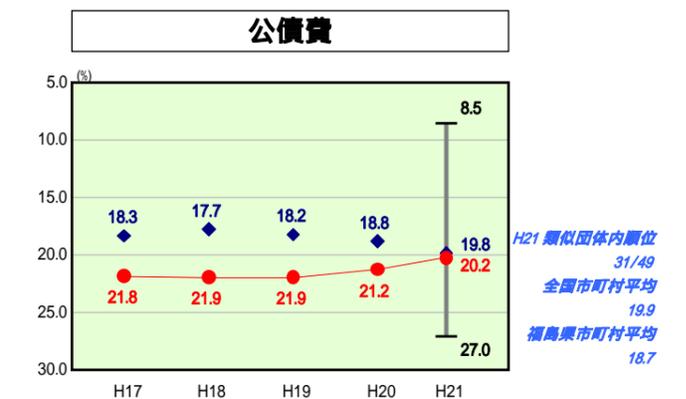
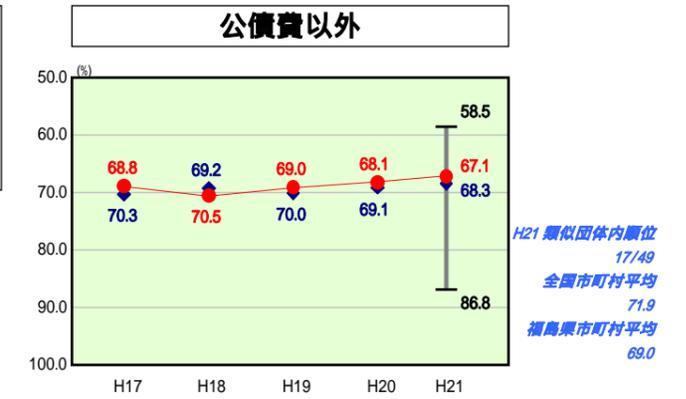
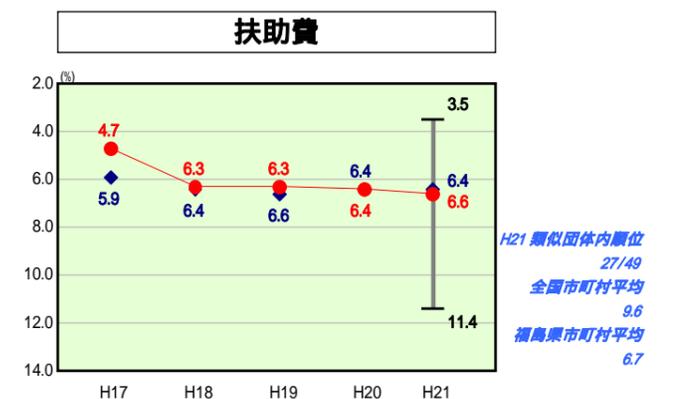
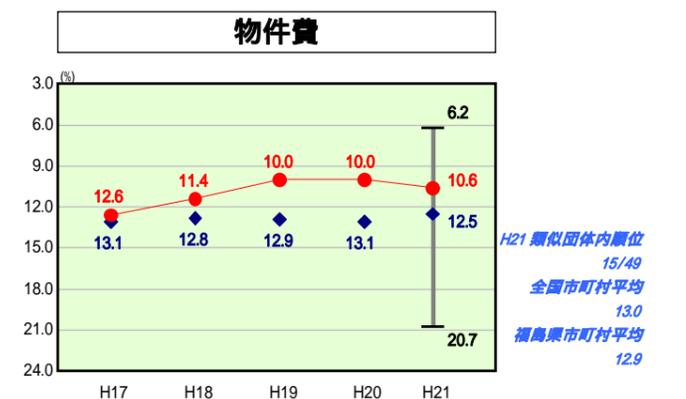
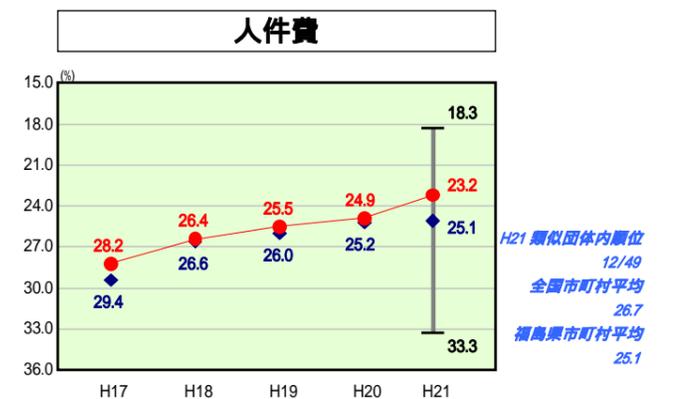
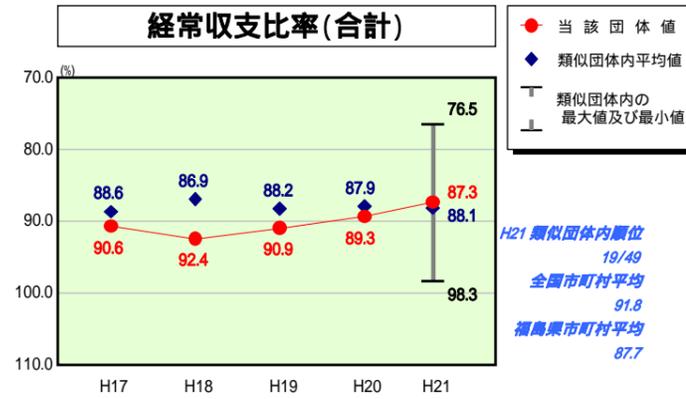
**公債費分析**：下水道事業などの特別会計や一部事務組合の事業を含め、合併前に実施した普通建設事業に係る地方債の償還や、債務負担行為による大規模な事業用地の取得、平成10年の集中豪雨災害への対応などから、類似団体平均を上回っている。一般会計の公債費償還はピークを過ぎたため、今後は、公債費負担適正化計画に基づき借入額の抑制や繰上償還などを実施し、平成22年度決算において実質公債費比率18%を下回ることを目標とする。

**普通建設事業費分析**：普通建設事業費については、扶助費や公債費など義務的経費の増加に伴い、その重要性、緊急性などを総合的に勘案し

重点選別化を図ってきたため、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回る傾向にある。平成19年度は白河中南建設事業などの大型事業と、平成18年度からの繰越事業である白河中央インターチェンジ整備事業が重なったため、類似団

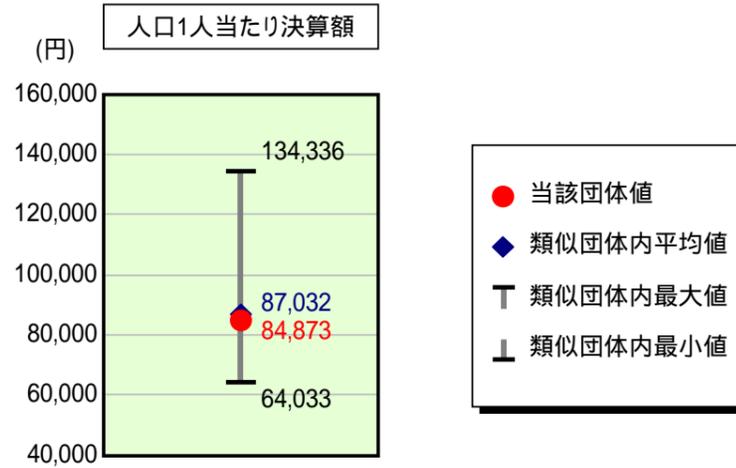
と同程度の規模となったが、平成20年度、平成21年度は類似団体を下回っているところである。今後とも、市勢発展のため、真に必要な事業を選択・推進するとともに、事業実施に伴う後年度の財政負担と実質公債

比率の推移に留意し、計画的な執行に努めるものとする。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



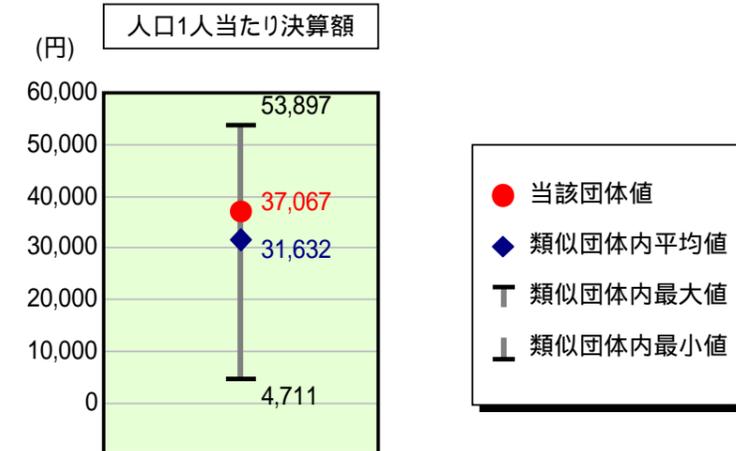
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,587,565	70,765	78,261	9.6
賃金(物件費)	320,902	4,950	5,458	9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	794,000	12,248	7,980	53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,485	3,987	2,833	40.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,620	2,616	1,627	60.8
退職金	628,433	9,694	9,856	1.6
合計	5,502,139	84,873	87,032	2.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.51	8.67	1.16
ラスパイレス指数	97.6	97.0	0.6

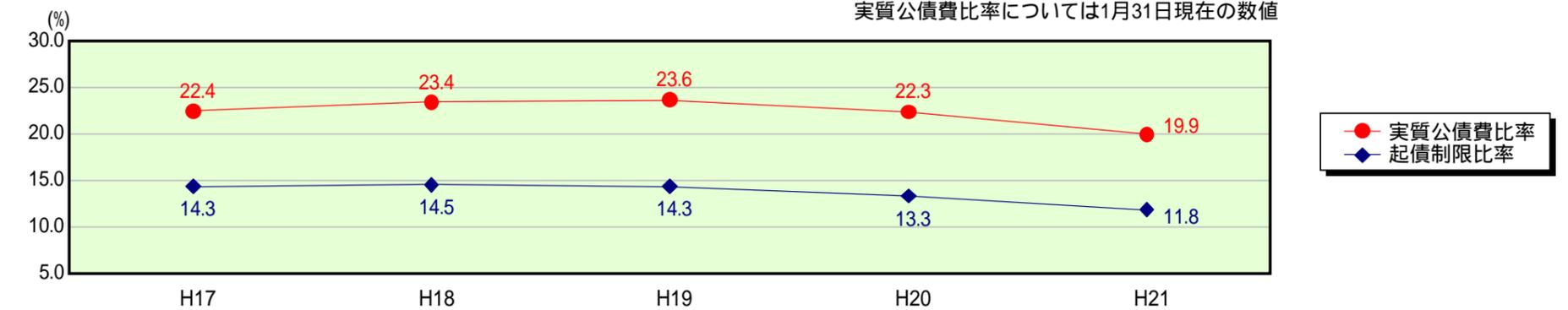
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,658,175	56,429	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,125,169	17,356	3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	383,119	5,910	40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	361,427	5,575	152.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	170	3	78.6
特定財源の額	135,706	2,093	45.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,989,393	46,113	5.6
合計	2,402,961	37,067	17.2

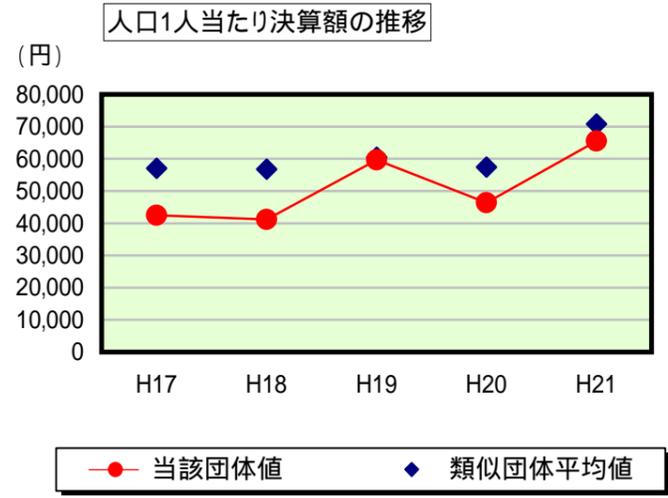
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 白河市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,801,327	42,446	10.9	57,030	12.1	1.2
うち単独分	2,473,097	37,472	11.5	37,129	23.3	11.8
H18	2,705,265	41,115	3.1	56,780	0.4	2.7
うち単独分	2,096,267	31,860	15.0	34,392	7.4	7.6
H19	3,906,360	59,629	45.0	60,510	6.6	38.4
うち単独分	3,018,122	46,070	44.6	33,757	1.8	46.4
H20	3,023,915	46,344	22.3	57,376	5.2	17.1
うち単独分	2,497,118	38,271	16.9	32,650	3.3	13.6
H21	4,247,607	65,521	41.4	70,789	23.4	18.0
うち単独分	3,200,721	49,373	29.0	40,880	25.2	3.8
過去5年間平均	3,336,895	51,011	14.4	60,497	7.3	7.1
うち単独分	2,657,065	40,609	10.6	35,762	7.2	3.4